

## [技術評価の料金](税抜料金)

※補助限度額3%の場合:別表-1(基本料金)+別表-2(必須条件)

※補助限度額5%の場合:別表-1(基本料金)+別表-2(必須条件)+選択要件1項目

※補助限度額7%の場合:別表-1(基本料金)+別表-2(必須条件)+選択要件2項目

別表1:基本料金[必-15~19の評価料金を含む(1申請単位)]

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は延べ面積)	50戸未満 (2,000m未満)	50戸以上100戸 未満(2,000m以上 5,000m未満)	100戸以上300 戸未満(5,000m 以上 20,000m未 満)	300戸以上 (20,000m以上)
必須要件基本料金	200,000	250,000	300,000	350,000

別表2:必須要件(住宅部分、非住宅部分別々に該当する規模毎の料金)

評価対象住戸数 (非住宅部分は延べ面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000m未満)	50戸以上100戸 未満(2,000m以上 5,000m未満)	100戸以上300 戸未満(5,000m 以上 20,000m未 満)	300戸以上 (20,000m以上)
1)イ 高齢者等への配慮(住宅部分) -住宅性能評価で必要等級を取得する場合	必-1	17,000	21,000	26,000	35,000
1)ロ 高齢者等への配慮(非住宅部分) a バリアフリー法認定通知書の交付を受ける場合	必-2	17,000	21,000	26,000	35,000
b バリアフリー法 誘導基準に相当する場合		70,000	84,000	105,000	140,000
2) 子育て対策(非住宅部分)					
イ 子育て支援機能	必-3	29,000	35,000	43,000	58,000
ロ 仕上げ等への配慮	必-4				
ハ 共用通行部分への配慮	必-5				
2) 子育て対策(住宅部分)					
二① 防犯性	必-6	82,000	96,000	117,000	152,000
二② エレベーター	必-7				
二③ 住戸の玄関	必-8				
二④ 共用廊下に面する窓等	必-9				
二⑤ 建物出入口に存する階及びその直上階の窓等	必-10				
3) 防災対策					
イ 構造の安定《《構造棟別》 ①住宅性能評価で必要等級を取得する場合 ②免震構造の場合 ③制震構造の場合	必-11	17,000	21,000	26,000	35,000
④住宅性能評価 耐震等級2相当の場合		271,000	325,000	407,000	543,000
ロ 帰宅困難者支援〔都市部〕	必-12	29,000	35,000	43,000	58,000
4) 省エネルギー対策					
イ 省エネルギーへの配慮(住宅部分) ①住宅性能評価で必要等級を取得する場合	必-13	17,000	21,000	26,000	35,000
②住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		「低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程」料金による			
ロ 省エネルギーへの配慮(非住宅部分)					
①省エネ適判業務と併願する場合 *1	必-14	29,000	35,000	43,000	58,000
②省エネ適判業務と併願しない場合		「低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程」料金による			

\*1:BEiが0.9以下であるものに限る

別表3: 選択要件 (1申請単位)イから二のいずれかを選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は延べ面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000m未満)	50戸以上100戸 未満(2,000m以上 5,000m未満)	100戸以上300 戸未満(5,000m 以上 20,000m未 満)	300戸以上 (20,000m以上)
<b>8) 防災対策</b> イ 帰宅困難者支援〔地方部〕	選-1	29,000	35,000	43,000	58,000
ロ 延焼遮断帯	選-2	29,000	35,000	43,000	58,000
ハ 津波防災《《構造棟別》	選-3	217,000	260,000	325,000	434,000
ニ 雨水対策	選-4	29,000	35,000	43,000	58,000

別表4: 選択要件 (1申請単位) 9)イ又は10)ロのいずれかを選択する場合

複合建築物の住宅部分と非住宅部分で下表が分かれる場合、金額の大きい方の表で算出する

評価対象住戸数 (非住宅部分は延べ面積)	項目 番号	50戸未満 (2,000m未満)	50戸以上100戸 未満(2,000m以上 5,000m未満)	100戸以上300 戸未満(5,000m 以上 20,000m未 満)	300戸以上 (20,000m以上)
<b>環境対策</b> 9)イ ライフサイクルコスト対策	選-5	17,000	21,000	26,000	35,000
①水セメント比 -住宅性能評価で必要等級を取得する場合					
-住宅性能評価で必要等級を取得しない場合		70,000	84,000	105,000	140,000
②維持管理対策(専用配管) -住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-6	17,000	21,000	26,000	35,000
-住宅性能評価で必要等級を取得しない場合					
③維持管理対策(共用配管) -住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-7	17,000	21,000	26,000	35,000
-住宅性能評価で必要等級を取得しない場合					
④更新対策(共用配管) -住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-7	17,000	21,000	26,000	35,000
-住宅性能評価で必要等級を取得しない場合					
10)ロ 都市緑化対策	選-8, 9	29,000	35,000	43,000	58,000
11)ハ 木材利用の推進	選-10	29,000	35,000	43,000	58,000

別表5: 選択要件 (1申請単位) (住宅部分)

評価対象住戸数	項目 番号	50戸未満	50戸以上100戸 未満	100戸以上300 戸未満	300戸以上
<b>12)子育て対策</b> イ 重量床衝撃音対策 -住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-11	17,000	21,000	26,000	35,000
-住宅性能評価で必要等級を取得しない場合					
ロ 軽量床衝撃音対策 -住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-12	17,000	21,000	26,000	35,000
-住宅性能評価で必要等級を取得しない場合					
ハ 透過損失(界壁) -住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-13	17,000	21,000	26,000	35,000
-住宅性能評価で必要等級を取得しない場合					
ニ 躯体天井高さ -住宅性能評価で必要等級を取得する場合	選-14	17,000	21,000	26,000	35,000
-住宅性能評価で必要等級を取得しない場合					
ホ 共働き世帯支援	選-15	17,000	21,000	26,000	35,000
13)生産性向上(BIMの導入)	選-16	17,000	21,000	26,000	35,000